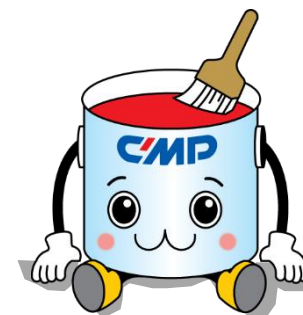

2022年度（2023年3月期） 通期決算説明会資料

2023年5月18日

中国塗料株式会社

（証券コード：4617）

CMP CHUGOKU



当社キャラクター
「ペントロウ」

1. 連結決算概要	P3～P10
2. 分野別・地域別の概況	P11～P19
3. 中期経営計画 2022年度の進捗状況	P20～P26
4. 2023年度の見通しと トピックス	P27～P33
5. 参考資料	P34～P44

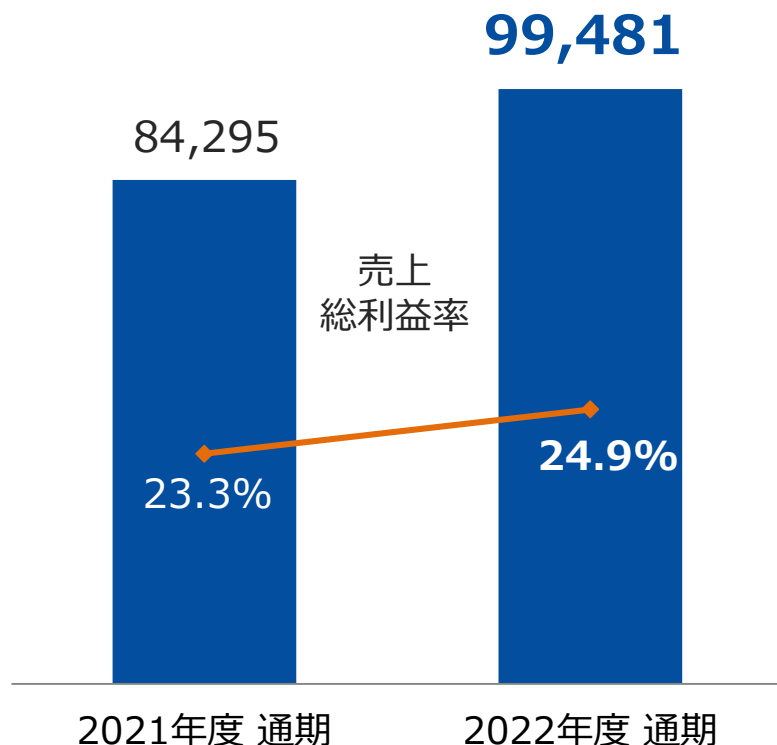
※当資料の表やグラフに記載している数値の単位は、別途単位の表記がない限り百万円となります。

1. 連結決算概要

- ✓ 販売好調な船舶用塗料が牽引し、連結売上高が伸長
原材料価格の上昇に見合った販売価格の改定や為替変動も寄与
- ✓ 各種調達コストの増大を販売価格上昇でカバーし大幅増益に

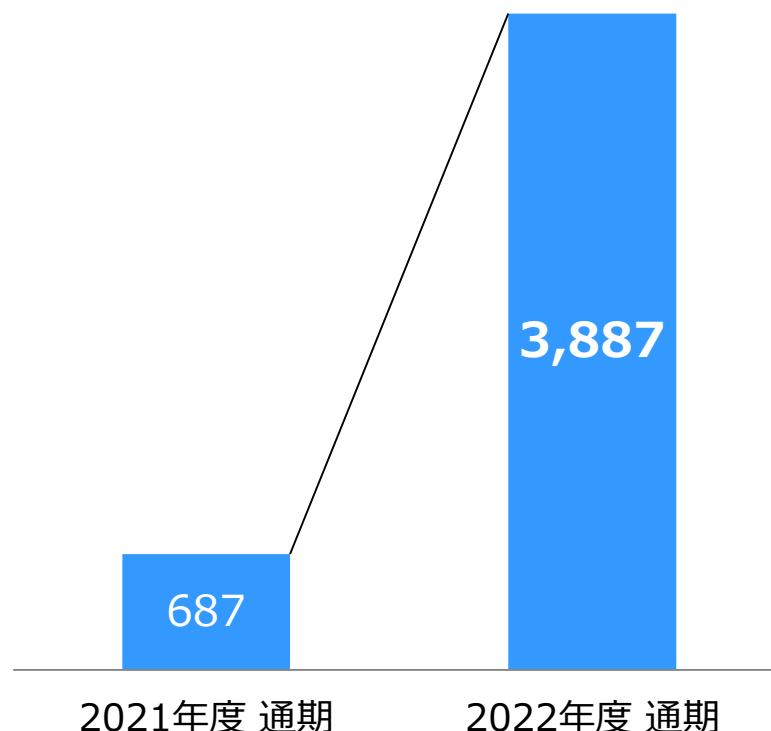
売上高

前期比 +18.0%



営業利益

前期比 +465.1%



連結損益計算書の概要



原材料調達コスト増大を販売価格の改定や製品ミックスの改善でカバーし、
売上総利益率は前期比1.6ポイント改善

運送費等の増加や為替換算により販管費総額は増加するも、売上高販管費比率は低下
営業利益率は3.1ポイント改善し3.9%にまで回復

政策保有株式の売却に伴い、特別利益に投資有価証券売却益1,145百万円を計上

	2021年度 通期		2022年度 通期		増減額	増減率
売上高	84,295	100.0%	99,481	100.0%	+15,185	+18.0%
売上総利益	19,664	23.3%	24,730	24.9%	+5,066	+25.8%
販売管理費	18,976	22.5%	20,843	21.0%	+1,866	+9.8%
営業利益	687	0.8%	3,887	3.9%	+3,199	+465.1%
経常利益	1,012	1.2%	4,351	4.4%	+3,338	+329.8%
税金等調整前当期純利益	1,615	1.9%	5,228	5.3%	+3,613	+223.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	257	0.3%	3,848	3.9%	+3,591	15.0倍
1株当たり当期純利益(円)	4.92		76.69		+71.77	15.6倍

	2021年度 通期	2022年度 通期	増減額	増減率
減価償却費	2,055	1,603	-452	-22.0%
研究開発費	1,561	1,573	+12	+0.8%
設備投資	1,160	1,595	+435	+37.5%
国産ナフサ価格 (円/kl)	56,625	76,625	+20,000	+35.3%

■為替レート (単位：円)

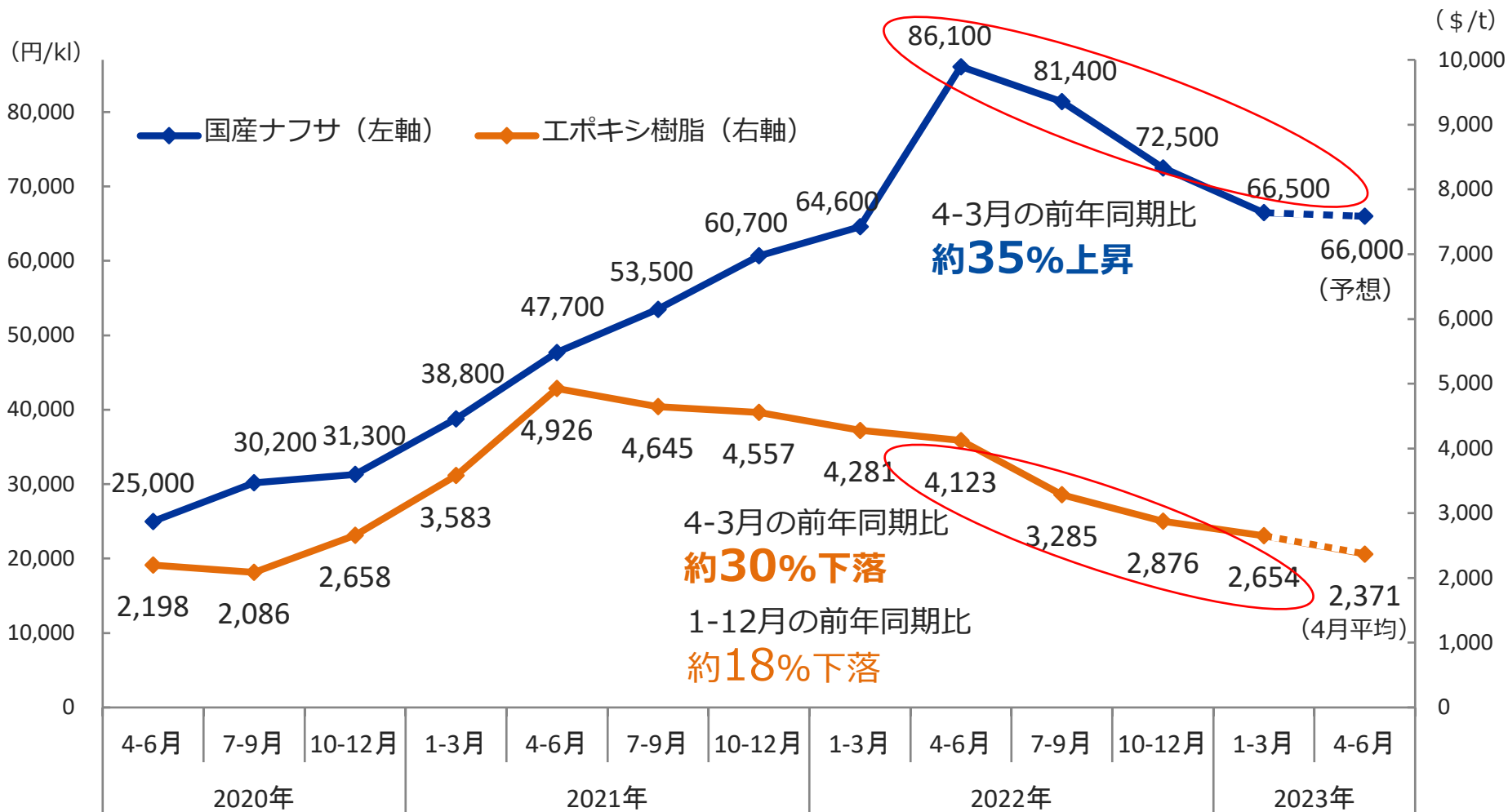
米ドル	109.80	131.43	+21.63	+19.7%
ユーロ	129.89	138.04	+8.15	+6.3%
人民元	17.03	19.48	+2.45	+14.4%
ウォン	0.0961	0.1018	+0.0057	+5.9%

※2022年度通期では為替影響により58.8億円程度の増収要因に

主要原材料価格の動向

国産ナフサ

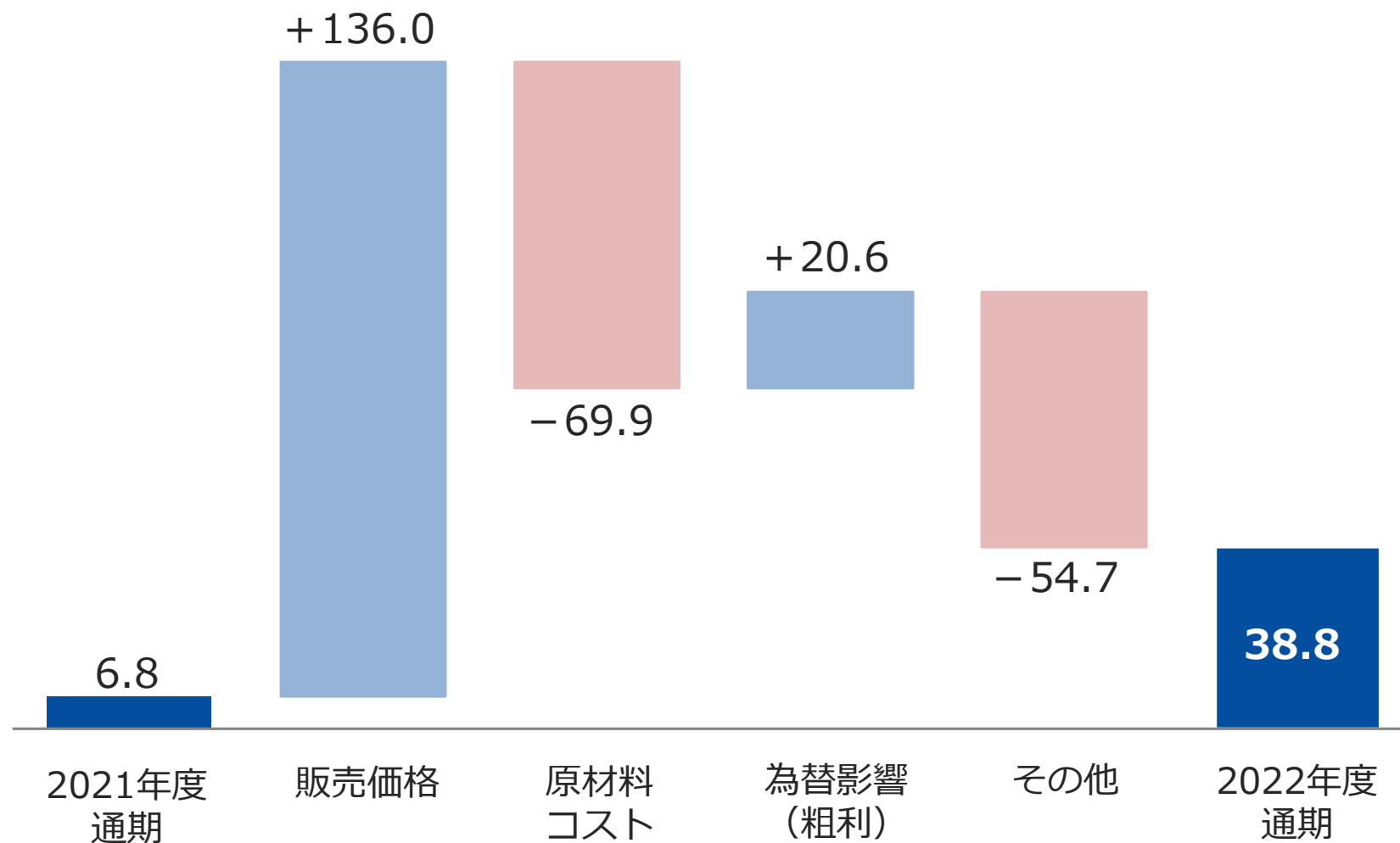
エポキシ樹脂



出所：財務省 他

連結営業利益の変動要因（概算）

(単位：億円)



連結貸借対照表の概要

	2021年度末	2022年度末	増減額	主な変動要因
流動資産	71,495	81,089	+9,593	受取手形及び売掛金 + 4,562 商品及び製品 + 1,788 原材料及び貯蔵品 + 1,850
有形固定資産	24,054	24,788	+733	建設仮勘定 + 751
無形固定資産	359	332	-27	
投資その他の資産	8,708	6,537	-2,170	投資有価証券 - 2,407
資産合計	104,618	112,747	+8,129	
流動負債	34,694	42,216	+7,522	支払手形及び買掛金 + 1,095 借入金（ネット） + 5,139 未払金 + 434
固定負債	9,884	7,401	-2,483	長期借入金 - 1,734 繰延税金負債 - 720
負債合計	44,578	49,617	+5,039	
純資産合計	60,039	63,130	+3,090	株主資本 + 876 その他の包括利益累計額 + 2,009
現預金	20,096	21,177	+1,080	
自己資本比率	52.9%	51.6%	-1.3pt	

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

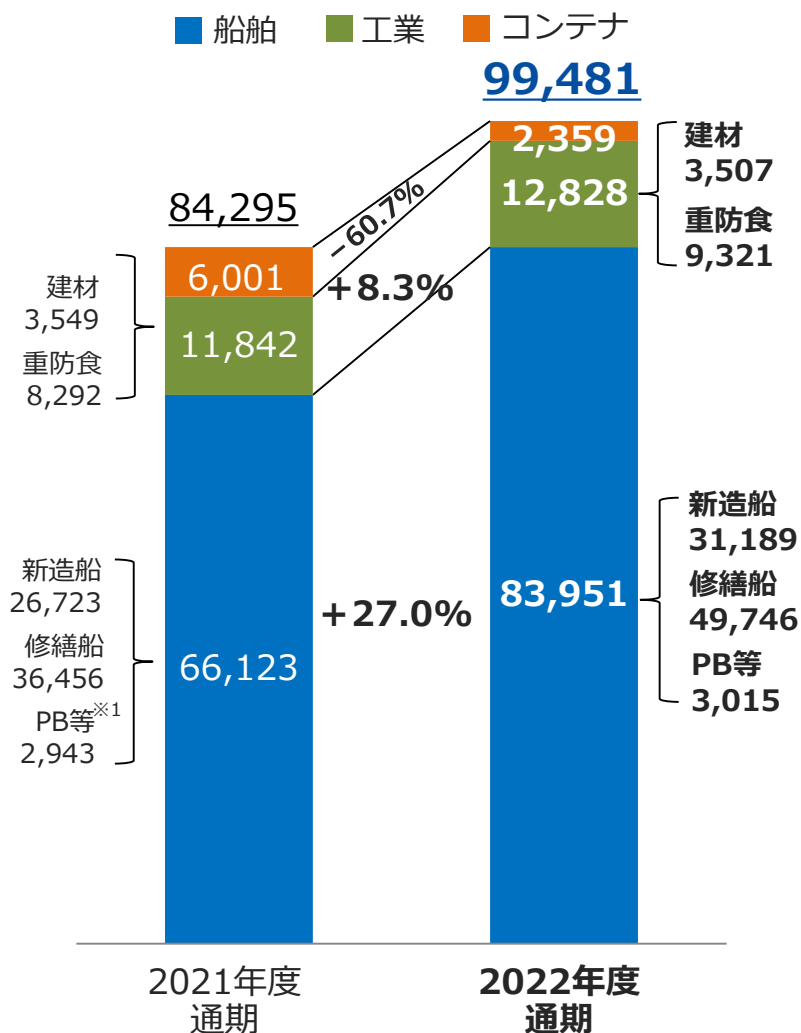
	2021年度 通期	2022年度 通期	増減額	主な変動要因
営業活動による キャッシュ・フロー	△238	29	+ 268	税金等調整前当期純利益 + 3,613 引当金の変動 + 473 売上債権の変動 - 5,802 棚卸資産の変動 + 394 法人税等の支払 + 722
投資活動による キャッシュ・フロー	155	514	+ 358	投資有価証券売却 + 816 固定資産の取得 - 492
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,318	△ 654	+ 5,664	借入金の変動 + 3,167 自己株式の取得（減少） + 2,422
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,630	1,175	- 455	
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△4,771	1,065	+ 5,836	
現金及び現金同等物の 期首残高	21,920	17,148	- 4,771	
現金及び現金同等物の 期末残高	17,148	18,214	+ 1,065	

2. 分野別・地域別の概況

分野別・地域別の売上高

		日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
船 舶	2021年度通期	24,829	11,087	7,299	6,931	15,975	66,123
	2022年度通期	31,085	14,118	7,750	9,161	21,834	83,951
	増減率	+25.2%	+27.3%	+6.2%	+32.2%	+36.7%	+27.0%
工 業	2021年度通期	5,694	1,237	182	4,347	380	11,842
	2022年度通期	5,727	1,126	225	5,318	431	12,828
	増減率	+0.6%	-8.9%	+23.3%	+22.3%	+13.2%	+8.3%
コンテナ	2021年度通期	-	5,355	-	509	135	6,001
	2022年度通期	-	1,013	-	1,155	190	2,359
	増減率	-	-81.1%	-	+127.0%	+40.2%	-60.7%
その他	2021年度通期	329	-	-	-	-	329
	2022年度通期	341	-	-	-	-	341
	増減率	+3.6%	-	-	-	-	+3.6%
合 計	2021年度通期	30,853	17,680	7,481	11,788	16,491	84,295
	2022年度通期	37,153	16,259	7,976	15,636	22,456	99,481
	増減率	+20.4%	-8.0%	+6.6%	+32.6%	+36.2%	+18.0%

分野別売上高



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

船舶

新造船向けは、日本国内における需要回復と原材料価格高騰を受けた販売価格改定が寄与し増収に転ずる

修繕船向けは、環境対応を含む需要拡大を捉えて大幅伸長、高付加価値製品の比率も上昇

工業

東南アジアの重防食はコロナ影響を脱し、販売が回復
中国ではロックダウンの影響を受けるも、全体では増収を確保

コンテナ

中国における市場縮小に伴い価格競争が再燃、低採算案件の受注抑制を実施したため大幅減収に

船舶用塗料の販売が全地域で好調に推移、コンテナ用の不振が響いた中国以外は増収
東南アジアと欧米は為替の追い風もあり30%を超える高成長

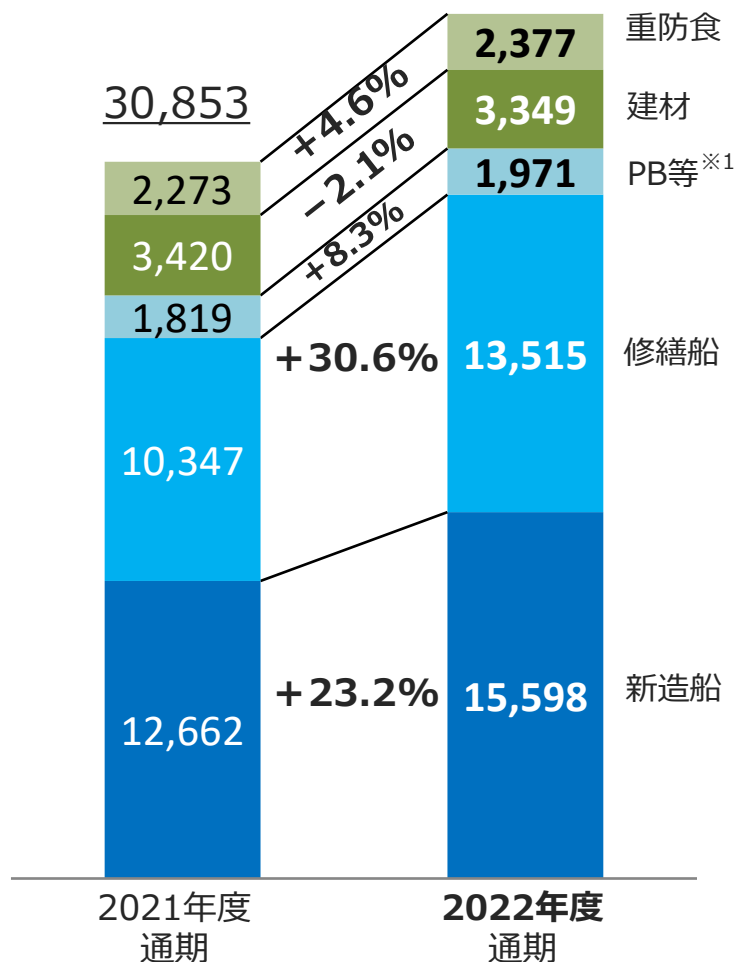
原材料価格高騰の影響を受けるも、販売価格上昇により全地域で損益が改善

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	調整	合計
2021年度 通期	売上高	30,853	17,680	7,481	11,788	16,491	-	84,295
	セグメント 利益	△1,086	△624	△685	1,619	274	1,190	687
2022年度 通期	売上高	37,153	16,259	7,976	15,636	22,456	-	99,481
	増減率	+20.4%	-8.0%	+6.6%	+32.6%	+36.2%	-	+18.0%
	セグメント 利益	△418	340	△137	2,179	663	1,259	3,887
	増減額	+667	+965	+547	+560	+389	+68	+3,199

売上高

前期比 + 20.4%

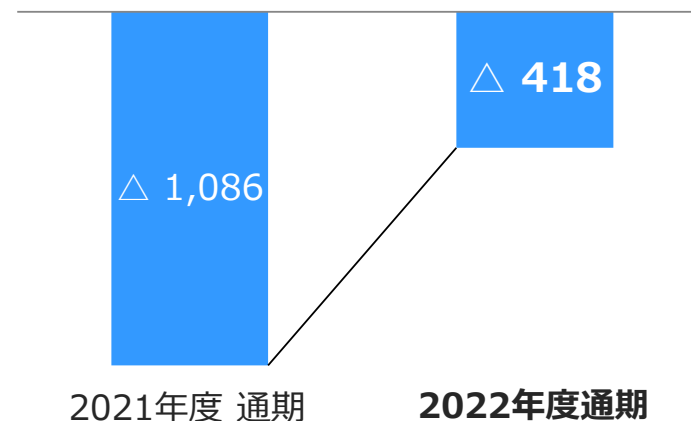
37,153



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

セグメント利益

前期比 + 667



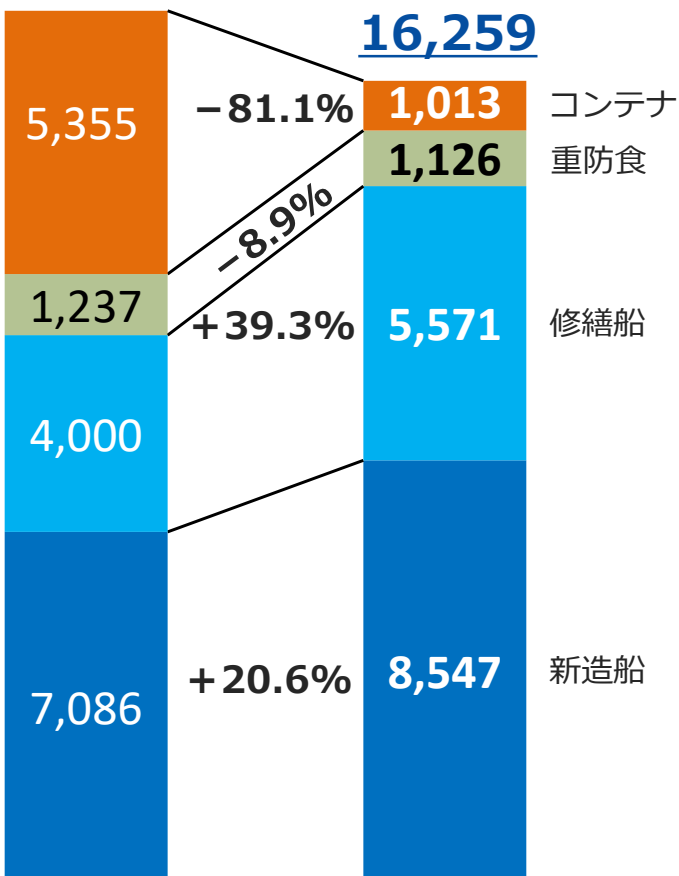
概況コメント

- ✓ 新造船向けは、造船所の受注拡大を受け需要が回復傾向、原材料価格高騰を受けた販売価格改定も寄与し売上が大幅に伸長
- ✓ 修繕船向けは、環境対応を含めて需要が堅調に推移する中、販売価格の上昇もあり大幅増収を達成
- ✓ 原材料価格高騰や円安の影響によって調達コストが増大、販売価格改定を進めるも赤字が継続

売上高

前期比 **-8.0%**

17,680

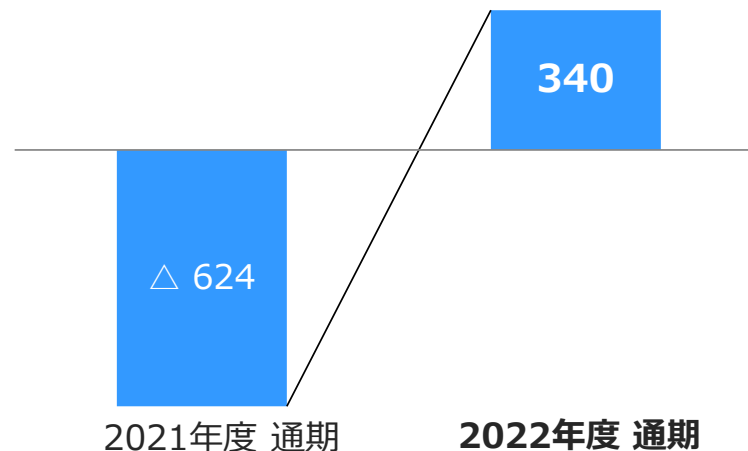


2021年度
通期

2022年度
通期

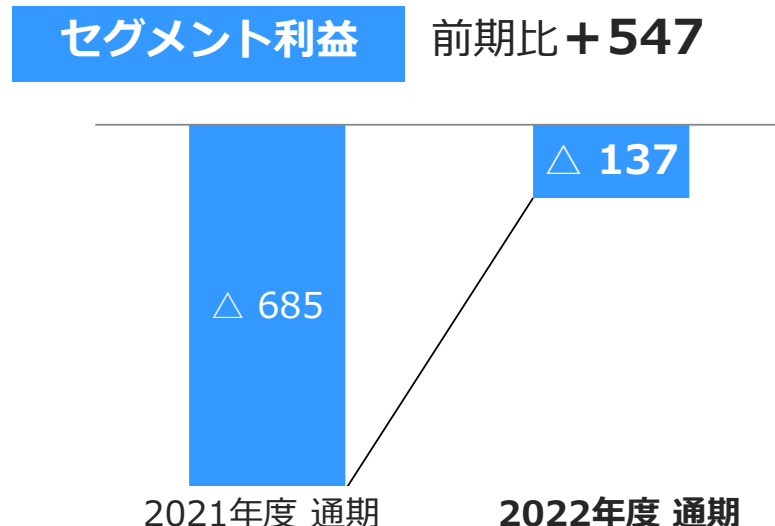
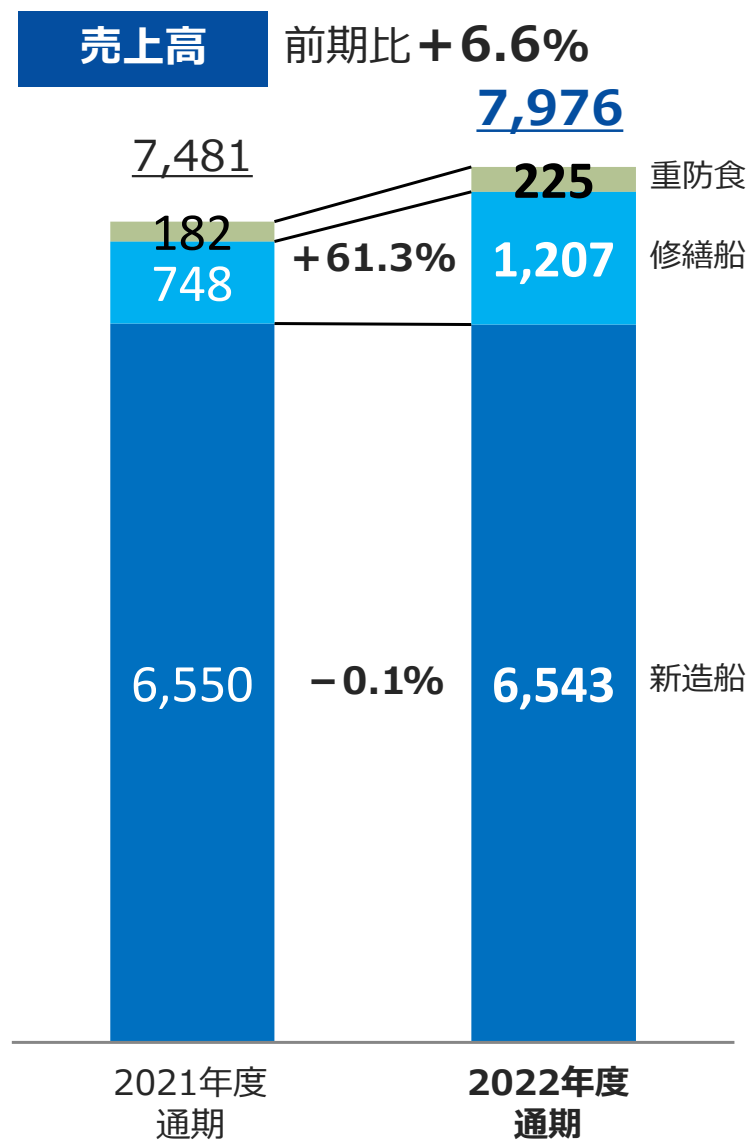
セグメント利益

前期比 **+965**



概況コメント

- ✓ 船舶用塗料は、販売価格の上昇や円安となった為替影響等により大幅増収を達成
- ✓ 重防食は上海ロックダウンの影響を受けるも、3Q以降は回復傾向
- ✓ コンテナ用は市場縮小に伴い塗料の価格競争が再燃、低採算案件の受注抑制により大幅減収
- ✓ 販売価格上昇の他、4Qにおいては他地域に比べ原材料調達コスト低下が進んだこともあり黒字転換



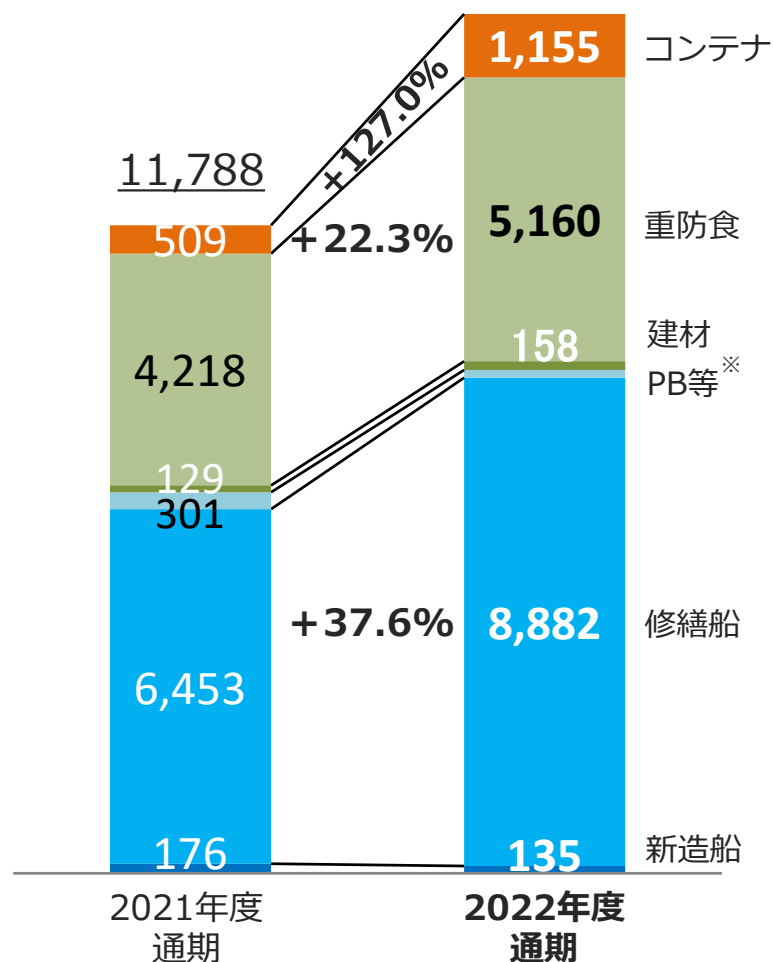
概況コメント

- ✓ 新造船向けは、主要造船所における工程遅延が4Qでは解消され出荷量が回復、通期ではほぼ前期並みの売上高を確保
修繕船向けの拡大も寄与し全体では増収に
- ✓ 新造船向け主体のため原材料価格高騰の影響が大きい一方、その多くがドル建て取引のため、ウォン安（対ドルで前期比約13%安）による追い風もあり赤字幅が縮小

売上高

前期比 +32.6%

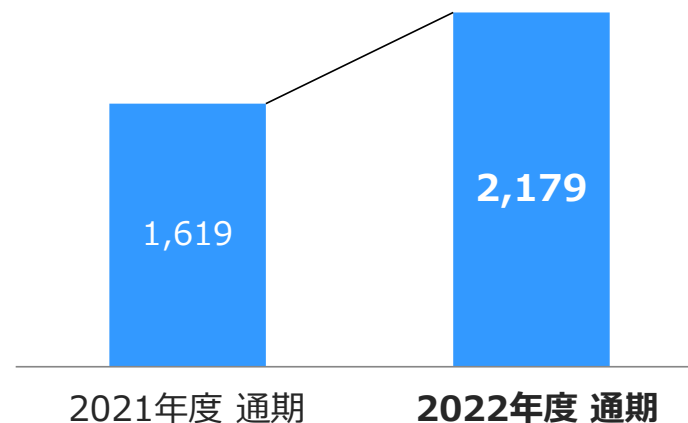
15,636



※.プレジャーボート、漁船、漁網等

セグメント利益

前期比 +560



概況コメント

- ✓ 修繕船向けは、シンガポールとインドネシアが好調、為替影響もあり全体でも増収に販売単価の上昇も進展
- ✓ 重防食は、コロナ影響によるプロジェクトの延期や中止が落ち着き増収に転ずる
- ✓ 原材料価格高騰による調達コスト増を販売価格改定でカバーし増益に

売上高

前期比 + 36.2%

22,456

コンテナ
重防食
PB等*

16,491

380
821

+ 38.0%

20,569

修繕船

14,905

247

365

新造船

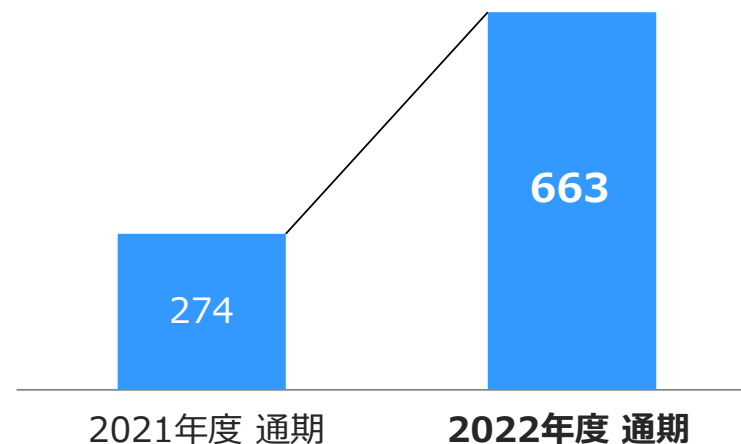
2021年度
通期

2022年度
通期

※.プレジャーボート、漁船、漁網等

セグメント利益

前期比 + 389



概況コメント

- ✓ 主力の修繕船向けは、環境対応も含めた需要が拡大する中、積極的な営業活動を推進し大幅増収を達成
- ✓ 前年度に大きく伸長したプレジャーボート向けは、引き続き堅調に推移
- ✓ 販売価格の改定や高付加価値製品の拡販により原材料調達コストの増大を吸収し増益に

3. 中期経営計画 (2021～2025年度)

CMP New Century Plan 2

2022年度の進捗状況

2021年度

2025

2030

長期ビジョン

サステナブルで高収益なグローバル・ニッチ・トップ企業

中期経営計画

CMP New Century Plan 2

経営の変革を進め、
価値創造の基盤をつくる

次期以降の中計

船舶用塗料で世界トップシェア
実現に向けて成長を加速

基本方針（重点テーマ）

1 環境・社会貢献による提供価値拡大

環境・社会貢献につながるビジネスを伸長させ、社会的価値の創出を推進。その結果として、経済的価値の源泉となる売上高の拡大を図る。

2 利益体質の改善と安定化

様々なアプローチから持続的な収益性の向上を図るとともに、事業環境の変化による利益水準の変動を抑制し、経済的価値を安定的に創出する。

4 積極的な株主還元と資本効率向上

収益性向上と積極的な株主還元による自己資本コントロールによりROEを改善する。

3 組織基盤の整備

上記を支える人財のパフォーマンス向上や経営管理機能の強化を通じて、永続的な成長に資する価値創造の基盤を確立する。

1 環境・社会貢献による提供価値拡大

温暖化ガス（GHG）及び揮発性有機化合物（VOC）の削減量拡大

※共に2008年を基準として算出した当社グループの概算値



【集計対象】 3,000DWT以上の外航船



【集計対象】 一般防食塗料

低燃費型高性能防汚塗料

- ✓ 需要拡大により販売が好調、防汚塗料販売に占める高性能防汚塗料の構成比率が前年度の約35%から約40%に上昇（採用隻数ベース）
- ✓ 外航船向け次世代製品の開発を推進

低VOC塗料

- ✓ 薄膜型ショッププライマー「CMP セラゼウス」の採用が拡大
- ✓ 船底防汚塗料や防食塗料でも新製品を積極投入

水系重防食塗料

- ✓ 塗装システムを確立、複数の顧客で試験塗装を実施し検証すると共に各種認証試験を受験中

1 環境・社会貢献による提供価値拡大

建材用塗料

- ✓ 国内建材メーカーで抗ウイルスタイプのフローリング用UV硬化塗料の採用が拡大
- ✓ 木質建材向けバイオマスUV塗料の試験塗装を実施



洋上風力発電を含む海洋構造物用塗料

- ✓ 環境対応（低VOC）塗装仕様確立のため、ISO規格に適合する製品の開発を推進
- ✓ 着床式洋上風力に加え、浮体式案件へもアプローチを拡大



生産拠点からのCO2排出量削減

【国内主要工場（九州・滋賀）からのCO2排出量】

	2021年度(※)	2022年度	増減
スコープ1 +スコープ2 (t-CO2)	1,921	1,781	-7.4%

※排出係数の見直しにより遡及修正



2 利益体質の改善と安定化

販売価格 施策

- ✓ 新造船向けも含め、原材料調達コストの上昇に見合った販売価格の改定を推進
- ✓ 販売価格の改定に加え製品ミックスの改善も寄与し、船舶用塗料の平均販売単価は前期比約27%上昇し収益性向上に寄与

製造コスト 施策

- ✓ 原材料調達における価格変動リスクの抑制に向けて、金融ヘッジ手法の活用について社内体制の整備を推進
- ✓ 一部製品において組成変更や原材料の見直しを実施

3 組織基盤の整備

サステナブル 経営の推進

- ✓ 社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を2022年6月に設置
取り組みを強化し、グループ全体で体系的に推進する体制を整備
- ✓ サステナビリティ基本方針の制定やマテリアリティの特定を実施

人財パフォー マンズの向上

- ✓ サステナビリティ委員会にて具体的施策を検討
- ✓ 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入

4 積極的な株主還元と資本効率向上

	中計の株主還元方針	2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画
株主還元の基準	連結自己資本総還元率（D&BOE）を中計期間平均で 5%以上	9.7%	5.3%	—
配当	連結配当性向： 40%以上	711%	45.6%	40.7%
	1株当たり年間配当額の下限： 35円	35円	35円	37円
自己株式の取得	D&BOE基準に基づき、成長投資及び配当とのバランス等を勘案して機動的に実施	36.8億円 ※7,068千株(約62億円相当)の自己株式を消却	12.6 億円 ※7,000千株(約62億円相当)の自己株式を消却	未定

■ 財務KPI

(中計期間中のターゲット)

	(中計期間中のターゲット)	2021年度末実績	2022年度実績
自己資本比率	50～55%	52.9%	51.6%
D/Eレシオ	35～50%	35.7%	39.8%
現預金残高（対月商）	3～4か月分	2.9か月分	2.6 か月分

本中計は資本収益性（資本コスト）や市場評価を意識して策定

本中計の着実な実行と
成果の発現

資本市場からの評価を高めPBRを向上

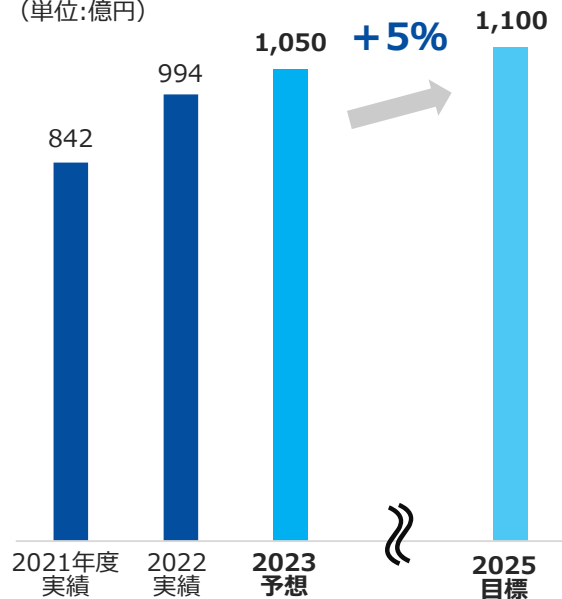
ROEを2025年度までに8%以上に

※当社の株主資本コストは8%程度と認識

ROEを含む中計の業績目標（2025年度）が射程圏に

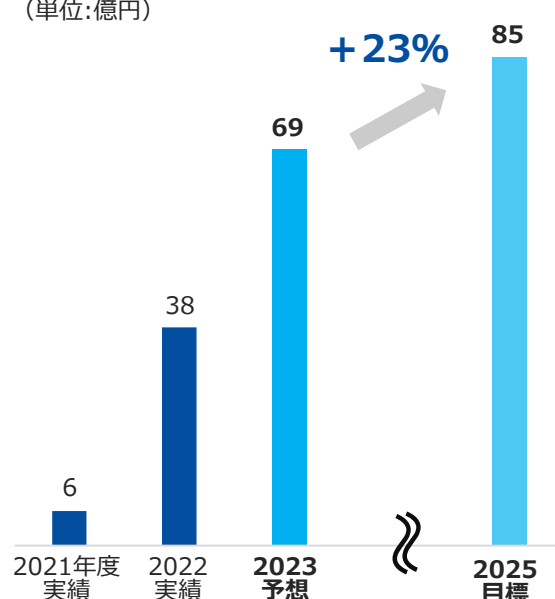
売上高

(単位:億円)



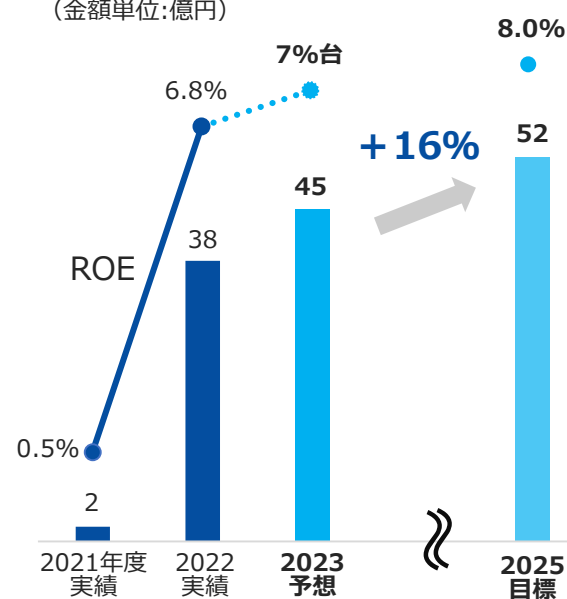
営業利益

(単位:億円)



当期純利益とROE

(金額単位:億円)



4. 2023年度の見通しと トピックス

- 船舶用は、修繕船向け・新造船向けともに、海外を中心に需要は底堅く推移する見通し
日本以外の全地域で増収を見込む
- 工業用は、コロナにより停滞していた経済活動の回復が進むことで、東南アジアを中心に
重防食塗料が伸長する見込み
- 原材料価格は足元で一服、年間平均の調達コストは2022年度よりは低下するものの、
過去と比較すると高水準で推移するものと予測
- 引き続き原材料調達コストに見合った販売価格の設定や高付加価値製品の拡販に努め、
収益性の向上を図る

	2022年度 通期実績	2023年度 通期予想	増減率
売上高	99,481	105,000	+ 5.5%
営業利益	3,887	6,900	+ 77.5%
経常利益	4,351	7,300	+ 67.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,848	4,500	+ 16.9%
1株当たり当期純利益(円)	76.69	90.81	+ 18.4%

分野別・地域別の売上高予想

海外は全地域で増収予想の一方、日本は船舶が大幅伸長した2022年度の反動もあり前期比では減収を見込む（2021年度比では二桁増収の水準）

		2022年度 通期実績	2023年度 通期予想	増減率
分野別	船舶	83,951	87,980	+4.8%
	工業	12,828	14,200	+10.7%
	コンテナ	2,359	2,480	+5.1%
	その他	341	340	-0.3%
	合計	99,481	105,000	+5.5%
地域別	日本	37,153	34,760	-6.4%
	中国	16,259	17,960	+10.5%
	韓国	7,976	11,210	+40.4%
	東南アジア	15,636	16,880	+7.9%
	欧州・米国	22,456	24,190	+7.7%
	合計	99,481	105,000	+5.5%

【中計の重点分野】

1

環境・社会貢献 による提供価値 拡大

- ✓ 高性能防汚塗料のプロモーション強化とシェア拡大
- ✓ 低VOC塗料の拡販及びバイオマス塗料の提案強化
- ✓ 水系重防食塗料の拡販
- ✓ 抗菌・抗ウイルス製品のラインナップ拡充と拡販
- ✓ 洋上風力発電用環境対応塗料の開発を推進

2

利益体質の改善 と安定化

- ✓ 原材料調達における金融ヘッジ手法を導入（体制整備完了）
- ✓ 原材料価格に見合った販売価格の設定
- ✓ 高付加価値製品の拡販

3

組織基盤の整備

- ✓ 経営管理機能の最適化を推進
- ✓ 人的資本経営を本格展開
- ✓ 従業員による自社株保有促進策を推進

【トピックス】 既存外航船の燃費規制

- 2021年6月にIMO（国際海事機関）で採択され、**2023年1月から適用開始**
- 船舶の環境対応（温暖化ガス排出削減）がビジネスチャンスに**



(排出量の基準年)

IMOによる
温暖化ガス
排出削減
ロードマップ

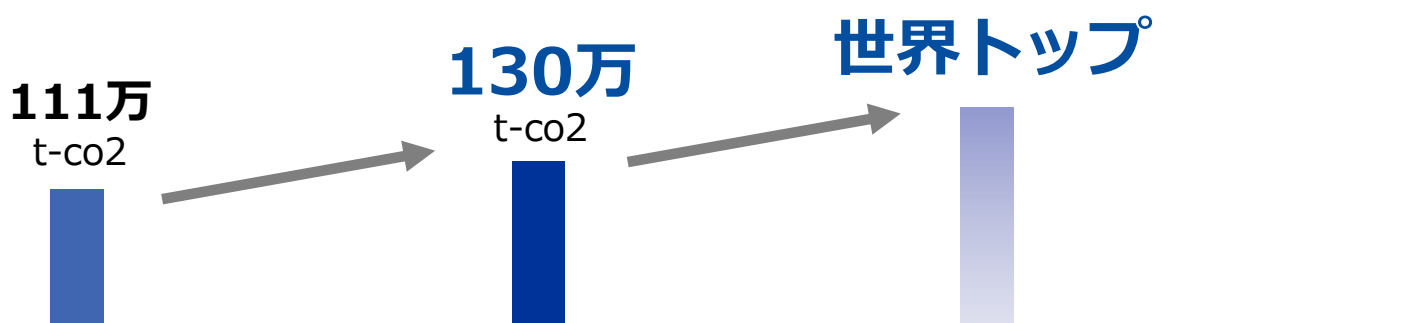
既存外航船の
燃費規制[※]
適用開始

燃費効率
40%改善

総排出量
50%削減

※事前に燃費性能を認証する「就航船燃費規制（EEXI）」及び
毎年の燃費実績を事後チェックする「燃費実績格付け制度（CII）」

当社の
船底防汚塗料
によるCO₂排出
削減貢献量
(2025年以降は目標)



今後長期に渡って、燃費改善=CO₂削減に寄与する
高性能船底防汚塗料の需要が拡大すると想定

船体データ解析サービス“CMP-MAP”の新たな展開

船舶IoTの共通基盤“**IoSオープンプラットフォーム**”に当社がソリューションプロバイダーとして参加するとともに、“CMP-MAP”がアプリケーション登録

- ✓ 顧客からの船舶データ共有の自動化
- ✓ CMP-MAP解析レポートのクラウドでの共有化

より効率的な
解析結果の提供が可能に

Prediction & Planning

「Triple “CMP-MAP” approach」による
解析結果から適切な
船底防汚塗料を選択

Do

適切な管理による塗装

Hull- PDCA

Check

「Triple “CMP-MAP” approach」
により評価

Triple
CMP-MAP
approach

- ① FIR 解析
- ② 性能解析
- ③ 就航解析

Act

「Triple “CMP-MAP” approach」による
解析結果から、燃費性能の改善策を検証

※IoSオープンプラットフォームとは

船舶の運航データについて、船社などデータ提供者の利益を損なわずに関係者間で共有し、造船所、メーカーなどへのデータ利用許諾や各種サービスへの提供を可能とするための共通基盤。

会員組織であるIoS-OPコンソーシアムには2023年3月末現在67の企業、組織が参加。一般財団法人日本海事協会の完全子会社であるShipDCが運営を行っている。



www.cmp.co.jp

www.cmp-chugoku.com

本資料における見通しは、2023年5月18日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。
実際の業績は様々なりリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

5. 参考資料

社名	中国塗料株式会社 Chugoku Marine Paints, Ltd.
創業	1917（大正6）年5月（創業106年）
主な事業	船舶用塗料を中心とする機能性塗料の製造・販売
資本金	11,626 百万円
本社	東京本社：東京都千代田区霞が関3-2-6 広島本社：広島県大竹市明治新開1-7（本店登記地）
代表者	代表取締役社長 伊達 健士
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（コード：4617）
連結売上高	99,481 百万円（2022年度）
連結従業員数	2,199名（2023年3月末時点）※うち海外1,549名
大株主と持株比率 （2023年3月末）	自社/9.9%、日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）/8.7%、 (株)シティインデックスイレブンス/7.5%、(株)オフィスサポート/4.5%、 (株)広島銀行/4.4%

世界20ヶ国、24社、約60拠点で事業展開



■主なグループ会社

大竹明新化学(株)	日本（広島）	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
神戸ペイント(株)	日本（兵庫）	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国（上海）	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国（広東）	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ	CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾	CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd	インド	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ

船舶用塗料

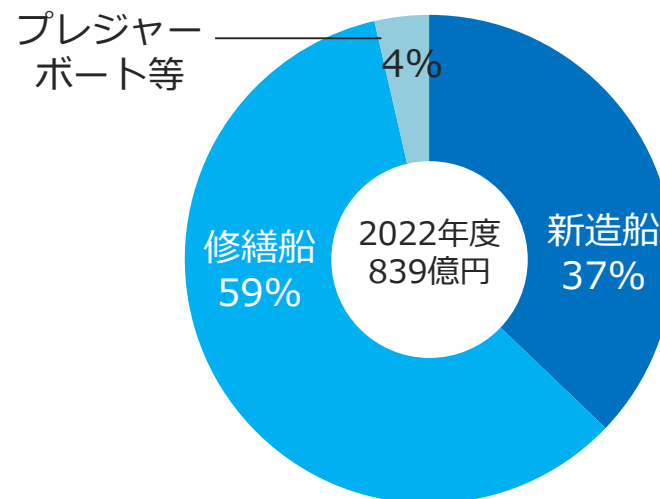
船底部を汚損から護る防汚塗料や、各種タンクを腐食から護る防食塗料など船体のあらゆる部位に応じた製品を供給しています。

日本のみならず、新造船の多くが建造される中国、韓国にも製造拠点を有するほか、欧州から東アジアに至る主要航路沿いにもネットワークを構築するなど、トップクラスのシェアを誇ります。

近年は、船腹過剰を背景に新造船建造需要が弱含みで推移していますが、世界経済の成長と海上荷動きの増加により、中長期的には増加して行くものと思われ、また船腹量の増大に伴う修繕需要の拡大も期待されます。



当社グループの売上構成



市場規模（世界）

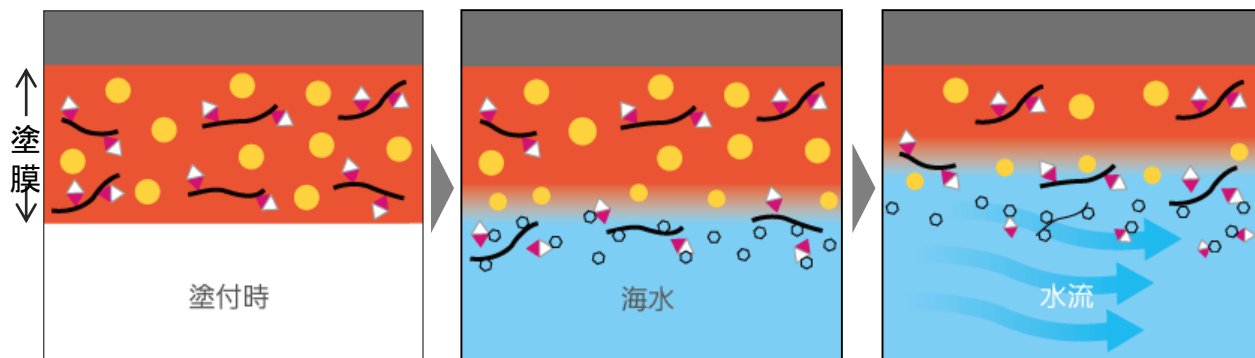
3,000～3,500億円

主なプレイヤー
とシェア

Jotun（ノルウェー）、
Akzo Nobel（オランダ）、
当社の3社で約70%

加水分解型

加水分解型塗料は石鹼のように表面が溶けて更新されていくため、常に滑らかな塗膜表面を保ち、安定した防汚活性機能を持続することができるので、塗膜厚のコントロールによって長期にわたり高い防汚性能を発揮することができます。現在の船底防汚塗料の主流はこのタイプです。

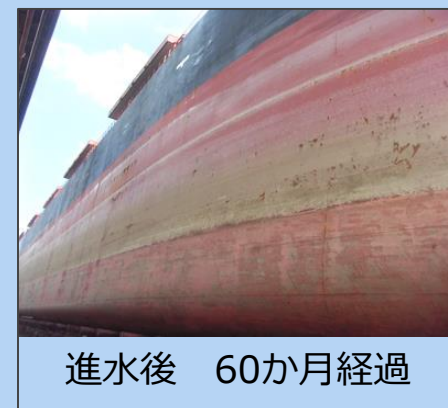


防汚塗料の塗膜には、加水分解樹脂（高分子ポリマー）と防汚剤が含まれています。

海水中で加水分解して疎水性から親水性へと変化することによって、塗膜表層から少しずつ溶解して防汚成分を徐放しつつ塗膜を更新することができます。

塗膜表面を均一に更新することができるため、長期防汚性能を持続させることができます。

● 防汚剤 ▲ 高分子ポリマー ● 海水中イオン



工業用塗料

船舶用塗料で培った技術を活用し、フローリングや外壁等の建材用塗料をはじめ、フィルム素材・プラスチック製品向け高機能塗料、各種プラントや橋梁等の構造物用重防食塗料といった多様な製品を供給しています。

日本国内のほか、経済成長に伴うインフラ投資が活発な東南アジアの新興諸国が当社の主なマーケットです。

■ フローリング用UV硬化塗料
(国内シェア約45%)



■ 発電所冷却水路用塗料
(国内シェア約62%)



■ フィルム用UV硬化塗料



■ 軌道用樹脂てん充填材



コンテナ用塗料

コンテナボックスの主要生産地である中国を中心に製品を供給しています。

2017年からの環境規制強化に伴う塗料の水系化に対して早くから技術開発を進め、高品質な製品を供給してきました。

世界的な経済成長と物流のグローバル化により、海上コンテナによる輸送は増加基調にあります。コンテナボックスの生産量は海運市況等に応じて短期的には大きく変動します。



E：環境

製品が持続可能な社会の実現に貢献

【CO2低減と省エネ】

船舶用塗料の主力製品である船底防汚塗料は、フジツボ等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐことで船舶の燃費が向上し、CO2の低減と省エネにつながります。



燃費低減型船底防汚塗料
「SEAFLO NEO Z」

塗膜表面の平滑性を高めることで、水中摩擦抵抗を低減。優れた燃費低減効果により環境大臣賞などを受賞しました。

【再生可能エネルギー】

海洋開発に関して大学や研究機関との共同研究を推進しており、いくつかの洋上風力発電プロジェクトに塗料メーカーとして参画しています。



【省資源】

塗料には、素材を腐食や劣化から守る「保護」の役割があります。

当社の塗料製品は、鉄やコンクリート、木材等をさびや腐食等から守り損失を低減することで、省資源に貢献しています。



ふっ素樹脂塗料
「フローレックス」



チタン箔防食システム

S : 社会

【地域貢献】

国内外の事業所周辺で様々な活動を行っています。



構外清掃活動（広島）



植樹活動（インドネシア）



工場周辺地域への寄付（韓国） 学校への塗料寄付（タイ）



【人材活用（再雇用制度）】

定年（60歳）退職者が最長65歳まで勤務できる再雇用制度を2006年4月からスタートしています。ベテラン社員が保有する技術・技能の次世代への継承や、集積した知識の活用を図っています。

G : ガバナンス

【体制】

- 組織形態：監査役設置会社
- 取締役の任期：1年
- 役員構成：取締役6名うち社外取締役2名（1/3）
監査役4名うち社外監査役2名
- 社外役員（2023年6月22日以降）
※全員が東京証券取引所の定める独立役員

役職	氏名	属性
社外取締役	稲見 俊文	元 経営者
社外取締役	門伝 明子	弁護士
社外監査役	山田 希恵	公認会計士
社外監査役	中村 哲治	税理士

- 任意の委員会：指名委員会、報酬委員会を設置

【政策保有株式】

縮減を進める方針です。
2022年度は6銘柄を売却いたしました。

還元基準

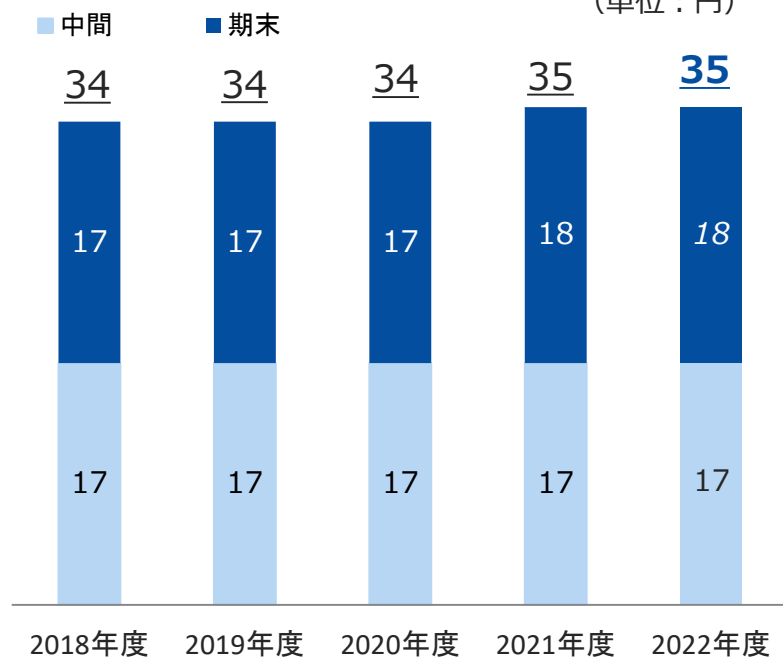
連結自己資本総還元率（D & B O E）が中計期間平均で**5%以上**
 （2021～2025年度）

配 当

連結配当性向：**40%以上**
 1株当たり年間配当額の下限：**35円**

【配当金の推移】

（単位：円）



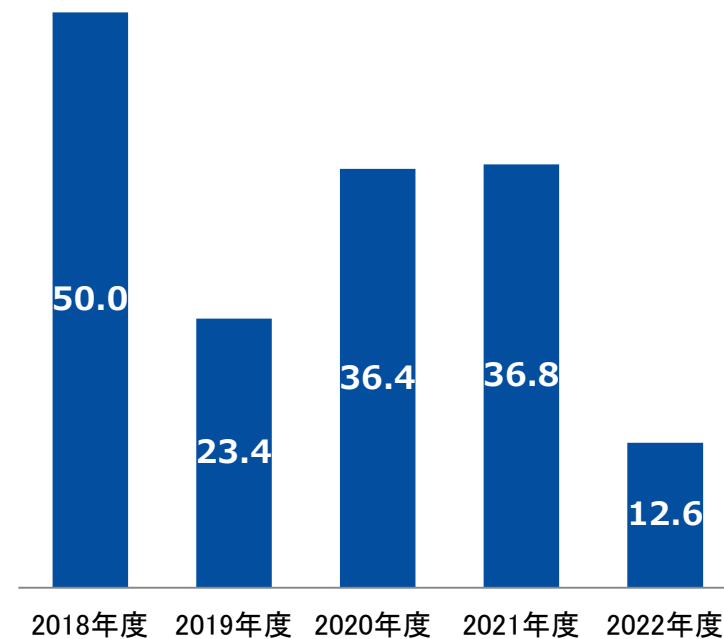
配当性向	—	—	58.9%	711%	45.6%
------	---	---	-------	------	--------------

自己株式取得

D & B O E 基準に基づき機動的に実施

【自己株式取得額の推移】

（単位：億円）



※2022年度3Qにおいて、7,000,000株
 （約62億円相当）の**自己株式を消却**

ファクトシート (2018~2022年度)



※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	(百万円)	88,452	87,729	82,442	84,295	99,481
営業利益	(百万円)	<u>△643</u>	<u>3,441</u>	<u>6,506</u>	687	3,887
経常利益	(百万円)	<u>△224</u>	<u>4,007</u>	<u>6,376</u>	1,012	4,351
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	<u>△760</u>	<u>△124</u>	<u>3,279</u>	257	3,848
純資産額	(百万円)	<u>67,804</u>	<u>62,221</u>	<u>62,315</u>	60,039	63,130
総資産額	(百万円)	<u>113,855</u>	<u>106,074</u>	<u>105,170</u>	104,618	112,747
1株当たり純資産	(円)	<u>1,033.20</u>	<u>987.09</u>	<u>1,050.10</u>	1,089.33	1,174.01
1株当たり当期純利益	(円)	<u>△12.16</u>	<u>△2.09</u>	<u>57.69</u>	4.92	76.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	35.00 (17.00)	35.00 (17.00)
自己資本比率	(%)	<u>55.1</u>	<u>54.2</u>	<u>54.6</u>	52.9	51.6
自己資本利益率	(%)	<u>△1.1</u>	<u>△0.2</u>	5.7	0.5	6.8
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	3,135	4,612	7,129	△238	29
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	△186	2,237	867	155	514
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,754	△5,950	△7,009	△6,318	△654
現金等の期末残高	(百万円)	20,799	21,479	21,920	17,148	18,214
従業員数	(人)	2,272	2,279	2,276	2,207	2,199

ファクトシート (2013~2017年度)



※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	(百万円)	90,901	106,737	115,066	82,368	82,980
営業利益	(百万円)	4,058	7,442	<u>9,969</u>	<u>5,429</u>	<u>3,704</u>
経常利益	(百万円)	5,058	8,359	<u>10,373</u>	<u>6,034</u>	<u>3,855</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,269	4,748	<u>6,462</u>	<u>3,604</u>	<u>2,394</u>
純資産額	(百万円)	67,332	78,225	<u>78,208</u>	<u>77,554</u>	<u>80,462</u>
総資産額	(百万円)	119,019	135,087	<u>128,392</u>	<u>122,061</u>	<u>125,775</u>
1株当たり純資産	(円)	943.60	1,094.66	<u>1,096.20</u>	<u>1,098.94</u>	<u>1,137.96</u>
1株当たり当期純利益	(円)	49.36	71.71	<u>97.61</u>	<u>54.91</u>	<u>36.56</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	13.00 (6.00)	15.00 (6.00)	16.00 (7.00)	18.00 (8.00)	28.00 (9.00)
自己資本比率	(%)	52.5	53.7	<u>56.5</u>	<u>59.0</u>	<u>59.3</u>
自己資本利益率	(%)	5.7	7.0	8.9	5.0	3.3
営業キャッシュ・フロー	(百万円)	10,084	4,355	9,774	10,750	△629
投資キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,363	△596	△3,552	△5,448	△1,049
財務キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,420	△3,900	△3,133	△2,737	△1,388
現金等の期末残高	(百万円)	23,037	24,400	26,828	28,403	25,279
従業員数	(人)	2,286	2,356	2,390	2,298	2,293